



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月26日

上場会社名 グローバルセキュリティエキスパート株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4417 URL https://www.gsx.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 史郎  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 原 伸一 TEL 03-3578-9001  
定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 2024年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,002	26.0	1,113	51.1	1,104	49.7	783	60.5
2023年3月期	5,558	26.6	736	67.4	737	78.0	488	86.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	104.84	103.34	37.7	20.7	15.9
2023年3月期	72.20	63.90	29.7	19.4	13.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 18百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,536	2,433	37.2	323.09
2023年3月期	4,124	1,720	41.7	236.26

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,433百万円 2023年3月期 1,720百万円

(注) 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	713	△2,005	1,447	1,229
2023年3月期	594	△212	△455	1,073

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	102	19.4	5.9
2024年3月期	—	0.00	—	26.21	26.21	199	25.0	9.4
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
2. 当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。  
3. 配当金総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」に残存する自社の株式に対する配当金が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	—	1,584	—	1,588	—	1,039	—	139.04

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の状況（4）今後の見通し」をご覧ください。また2025年3月期より連結財務諸表を作成するため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	7,629,600株	2023年3月期	7,383,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	97,174株	2023年3月期	102,035株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,472,534株	2023年3月期	6,760,830株

（注）1. 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております（2024年3月期 65,784株、2023年3月期 66,300株）。また、当該信託に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2024年3月期 65,931株、2023年3月期 27,625株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計上の見積りの変更) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類へと移行され、コロナ禍前を上回るインバウンド需要の拡大や内需の回復が進展した一方で、地政学的リスクの高まりや、円安傾向、エネルギー資源・原材料価格の高騰等に伴う物価上昇などが依然として続いており、先行きは不透明な状況にあります。

当社が属するサイバーセキュリティ業界を取り巻く環境は、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進やクラウドサービスの利活用など、ITへの依存度が高まるとともに、サイバー攻撃は増加の一途をたどっております。加えて、国を挙げてのサイバーセキュリティ強化の潮流や、サプライチェーンリスクの対策要請などが追い風となり、相対的にサイバーセキュリティ対策が遅れている中堅・中小企業においても、その対策は必須かつ急務となっております。

一方で、日本におけるサイバーセキュリティ人材は依然として不足しており、自社に専門人材を置きたいという企業の需要に対して、人材の供給が追いついていないのが現状です。

また、業務、製品・サービスのデジタル化が進展する中で、企業活動のあらゆる場面で「プラス・セキュリティ」<sup>\*</sup>の必要性が高まっていることから、サイバーセキュリティ教育のニーズは飛躍的に向上しております。

※「プラス・セキュリティ」とは

自らの業務遂行にあたってセキュリティを意識し、必要かつ十分なセキュリティ対策を実現できる能力を身につけること、あるいは身につけている状態のこと。（出典：経済産業省「サイバーセキュリティ体制構築・人材確保の手引き」）

このような環境のなか、当社は、中堅・中小企業の旺盛なセキュリティ対策ニーズを捉え、企業規模に適したセキュリティサービスを提供すること、また、広くITに関わる人材を対象にセキュリティ教育サービスを提供すること、さらに、セキュリティ人材を確保したいという企業のニーズを捉え、専門人材を提供することで、業績を拡大しております。

当事業年度においては、すべてのサービスが伸長し、売上高は7,002,941千円（前期比26.0%増）となりました。利益面では、従業員向け株式給付信託（J-ESOP）や期末賞与の引当、従業員のスキル向上のための教育等、人的資本への投資を実施するとともに、業容拡大に伴う各種コスト増加を認識しながらも、大幅な増収効果や、継続的な業務効率化等が奏功し、営業利益1,113,024千円（同51.1%増）、経常利益1,104,319千円（同49.7%増）、当期純利益783,428千円（同60.5%増）となり、売上高・利益ともに過去最高額を更新しました。

なお、当社はサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### （2）当期の財政状態の概況

#### （資産）

当事業年度末における資産合計は6,536,708千円となり、前事業年度末に比べ2,412,119千円増加いたしました。その主な内容は、売掛金及び契約資産の増加275,920千円、株式会社ブロードバンドセキュリティ及び株式会社セキュアイノベーションの株式の取得等による関係会社株式の増加2,047,076千円等によるものであります。

#### （負債）

当事業年度末における負債合計は4,103,083千円となり、前事業年度末に比べ1,698,663千円増加いたしました。その主な内容は、買掛金の増加100,385千円、株式会社ブロードバンドセキュリティの株式の取得資金に係る長期借入金の増加1,362,351千円等によるものであります。

#### （純資産）

当事業年度末における純資産合計は2,433,625千円となり、前事業年度末に比べ713,456千円増加いたしました。その主な内容は、繰越利益剰余金の増加680,566千円等によるものであります。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ156,109千円増加し1,229,432千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は713,549千円となりました。この主な要因としては、税引前当期純利益が1,104,319千円、仕入債務の増加額が100,385千円等となった一方、法人税等の支払額が382,015千円等になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,005,260千円となりました。この主な要因としては、株式会社ブロードバンドセキュリティ及び株式会社セキュアイノベーションの株式の取得等による関係会社株式の取得による支出1,752,730千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は1,447,820千円となりました。この主な要因としては、株式会社ブロードバンドセキュリティの株式の取得資金に係る長期借入れによる収入1,636,515千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中堅・中小企業におけるセキュリティ対策ニーズ、IT企業・S I e rにおけるセキュリティ教育ニーズ、セキュリティ人材を確保したいという企業のニーズは引き続き旺盛であると予想しております。売上高の拡大を継続しながら、利益率の向上を重視する基本方針のもと、翌連結会計年度(2025年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高8,800,000千円、営業利益1,584,000千円、経常利益1,588,000千円、当期純利益1,039,000千円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,078,704	1,233,355
売掛金及び契約資産	1,210,874	1,486,795
商品	10,029	10,465
前払費用	930,482	976,224
その他	1,733	6,371
流動資産合計	3,231,824	3,713,212
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,640	44,509
減価償却累計額	△22,088	△31,757
建物附属設備（純額）	22,552	12,752
工具、器具及び備品	29,929	33,582
減価償却累計額	△15,930	△17,984
工具、器具及び備品（純額）	13,999	15,598
リース資産	—	3,037
減価償却累計額	—	△253
リース資産（純額）	—	2,784
有形固定資産合計	36,551	31,135
無形固定資産		
のれん	94,703	81,174
ソフトウェア	83,211	57,949
その他	12,177	0
無形固定資産合計	190,092	139,123
投資その他の資産		
投資有価証券	520,460	361,040
関係会社株式	—	2,047,076
長期前払費用	13,189	19,864
繰延税金資産	93,793	124,744
敷金及び保証金	35,126	97,210
その他	4,100	4,100
貸倒引当金	△550	△800
投資その他の資産合計	666,120	2,653,236
固定資産合計	892,764	2,823,496
資産合計	4,124,589	6,536,708

（単位：千円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	254,393	354,778
1年内返済予定の長期借入金	56,004	219,624
リース債務	—	1,113
未払金	86,117	132,169
未払費用	38,171	39,935
未払法人税等	226,468	183,346
契約負債	1,259,269	1,230,446
賞与引当金	158,827	177,555
役員賞与引当金	22,857	23,315
未払消費税等	82,120	105,016
その他	11,492	22,214
流動負債合計	2,195,721	2,489,516
固定負債		
長期借入金	165,638	1,527,989
リース債務	—	1,949
株式給付引当金	43,060	83,628
固定負債合計	208,698	1,613,566
負債合計	2,404,419	4,103,083
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	529,833	544,999
資本剰余金		
資本準備金	582,478	597,644
その他資本剰余金	7,454	33,032
資本剰余金合計	589,932	630,676
利益剰余金		
利益準備金	972	972
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	973,588	1,654,155
利益剰余金合計	974,560	1,655,127
自己株式	△413,088	△400,840
株主資本合計	1,681,237	2,429,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,932	3,663
評価・換算差額等合計	38,932	3,663
純資産合計	1,720,169	2,433,625
負債純資産合計	4,124,589	6,536,708

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
売上高	5,558,022	7,002,941
売上原価	3,775,127	4,723,734
売上総利益	1,782,895	2,279,206
販売費及び一般管理費	1,046,403	1,166,182
営業利益	736,492	1,113,024
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	2,125	6,117
為替差益	1,079	—
その他	13	761
営業外収益合計	3,229	6,889
営業外費用		
支払利息	1,372	5,924
為替差損	—	5,452
株式報酬費用消滅損	—	2,702
貸倒引当金繰入額	—	250
その他	837	1,264
営業外費用合計	2,209	15,593
経常利益	737,512	1,104,319
税引前当期純利益	737,512	1,104,319
法人税、住民税及び事業税	280,176	336,277
法人税等調整額	△30,784	△15,386
法人税等合計	249,392	320,891
当期純利益	488,120	783,428



（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	485,000	537,644	—	537,644	972	535,372	536,344
当期変動額							
新株の発行	44,833	44,833		44,833			
剰余金の配当						△49,905	△49,905
当期純利益						488,120	488,120
自己株式の取得							
自己株式の処分			7,454	7,454			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	44,833	44,833	7,454	52,287	—	438,215	438,215
当期末残高	529,833	582,478	7,454	589,932	972	973,588	974,560

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	—	1,558,989	6,488	6,488	1,565,478
当期変動額					
新株の発行		89,667			89,667
剰余金の配当		△49,905			△49,905
当期純利益		488,120			488,120
自己株式の取得	△438,667	△438,667			△438,667
自己株式の処分	25,578	33,032			33,032
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			32,443	32,443	32,443
当期変動額合計	△413,088	122,247	32,443	32,443	154,691
当期末残高	△413,088	1,681,237	38,932	38,932	1,720,169

当事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	529,833	582,478	7,454	589,932	972	973,588	974,560
当期変動額							
新株の発行	15,165	15,165		15,165			
剰余金の配当						△102,861	△102,861
当期純利益						783,428	783,428
自己株式の取得							
自己株式の処分			25,577	25,577			
株式給付信託による自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	15,165	15,165	25,577	40,743	—	680,566	680,566
当期末残高	544,999	597,644	33,032	630,676	972	1,654,155	1,655,127

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△413,088	1,681,237	38,932	38,932	1,720,169
当期変動額					
新株の発行		30,331			30,331
剰余金の配当		△102,861			△102,861
当期純利益		783,428			783,428
自己株式の取得					—
自己株式の処分	9,529	35,107			35,107
株式給付信託による自己株式の処分	2,719	2,719			2,719
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△35,268	△35,268	△35,268
当期変動額合計	12,248	748,725	△35,268	△35,268	713,456
当期末残高	△400,840	2,429,962	3,663	3,663	2,433,625

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	737,512	1,104,319
減価償却費	43,235	49,881
のれん償却額	13,529	13,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	250
株式報酬費用	8,832	19,832
賞与引当金の増減額(△は減少)	89,064	18,728
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	22,857	458
株式給付引当金の増減額(△は減少)	43,060	43,287
受取利息及び受取配当金	△2,136	△6,127
支払利息	1,372	5,924
固定資産除却損	11	1,225
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△222,791	△275,920
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,174	△436
前払費用の増減額(△は増加)	△262,291	△51,766
その他の資産の増減額(△は増加)	△3	16,945
仕入債務の増減額(△は減少)	29,059	100,385
契約負債の増減額(△は減少)	273,489	△28,822
その他の負債の増減額(△は減少)	△18,078	81,895
その他	—	1,010
小計	768,894	1,094,599
利息及び配当金の受取額	2,136	6,127
利息の支払額	△1,372	△5,924
法人税等の支払額	△174,710	△382,015
その他	—	761
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,948	713,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,121	△2,837
無形固定資産の取得による支出	△41,038	△76
投資有価証券の取得による支出	△168,000	△353,760
投資有価証券の売却による収入	—	168,000
関係会社株式の取得による支出	—	△1,752,730
敷金及び保証金の差入による支出	—	△66,845
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,159	△2,005,260
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△56,024	△110,544
長期借入れによる収入	—	1,636,515
リース債務の返済による支出	△1,120	△278
新株の発行による収入	89,667	30,331
自己株式の取得による支出	△438,667	—
配当金の支払額	△49,850	△102,703
その他	—	△5,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455,995	1,447,820
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△73,206	156,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,146,528	1,073,322
現金及び現金同等物の期末残高	1,073,322	1,229,432

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、2023年12月15日開催の取締役会で本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、賃貸借契約に伴う原状回復に係る資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,583千円減少しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「固定資産除却損」及び「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」13千円及び「リース解約損」823千円は、「その他」として組替えております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	一千円	2,047,076千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	2,060,957

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	一千円	18,935千円

(注) 1. 前事業年度については、関連会社を有していないため記載しておりません。

2. 当事業年度に株式の追加取得により株式会社セキュアイノベーションを関連会社としておりますが、みなし取得日が当事業年度末のため、持分法を適用した場合の投資利益の金額は、記載しておりません。

(セグメント情報等)

当社は、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
1株当たり純資産額	236.26円	323.09円
1株当たり当期純利益	72.20円	104.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63.90円	103.34円

- (注) 1. 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております(前事業年度 66,300株、当事業年度 65,784株)。また、当該信託に残存する自社の株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前事業年度 27,625株、当事業年度 65,931株)。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	488,120	783,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	488,120	783,428
普通株式の期中平均株式数(株)	6,760,830	7,472,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	877,807	108,847
(うち新株予約権(株))	(877,807)	(108,847)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。